

「狂牛病」とアメリカ同時多発テロ

この9月10日に我が国でのBSE発生についての報道がなされ、翌11日にはアメリカ同時多発テロが発生。衝撃が日本を貫いた。景気低迷のなかで構造改革が叫ばれながらも、依然として情眼をむさぼっていた日本は、いきなり冷や水を浴びせられたかの如くであった。

BSEは我が国の食に関する安全レベルの脆弱さを浮き彫りにすると同時に、食、農業の世界で果てしなく突き進むグローバル化が抱え込んでいる負の部分の一端を露呈した。すなわち金にまかせて世界から食料を買い集めているその裏には、さまざまな病原菌という目には見えない大きなリスクが日本に押し寄せており、にもかかわらず「我が国だけは安全」という幻想に浸り切ってきたのである。

BSE発生の報を聞いてすぐさま思い浮かんだことが二つあった。一つは食養生の話である。食養生の世界では、食べ物は人間という種からできるだけ遠いものを食するのを良しとしており、肉食よりも、魚であれば小魚が、さらには海草、野菜等のほうが好ましいとされている。逆に言えばそこには「共食い」は健康なり生存にとって極力避けるべきであるという深い洞察、知恵が存在しているようにあらためて思ったのである。

もう一つが、コロンブスがアメリカ大陸を発見し、これを征服するのに武力以上にヨーロッパから持ち込まれた病原菌が大いにその力を発揮したという話である。衛生学の進歩とともに病原菌に対する危機意識は薄れる一方であったが、アメリカ同時多発テロに関連しての炭疽菌事件とあわせて、病原菌は今もって最大の恐怖の対象であると同時に、ますますグローバルに拡散しつつあることを肌で実感させてくれたのである。

また、アメリカ同時多発テロは、国際貿易センタービルの破壊がアメリカの経済・金融システムを一時ストップさせ、急速な景気のスローダウンを招くとともに、アメリカのみならず世界経済全体を巻き込みつつあり、アメリカ一極集中の世界の脆さを露わにした。圧倒的な経済力、軍事力等を背景に磐石に見えたアングロサクソン本位によるグローバル化が、競争原理という名のもとに貧富の格差を温存し、テロ行為を自ら招く一因ともなったのである。

21世紀の最初という年に発生したこの二つの事件は、まさに20世紀に急拡大したグローバル化を自明とする世界経済・貿易体制のあり方と、農業の工業化や食の外部化による食と農の分離、食生活の原点の喪失に対して警鐘を打ち鳴らしているのである。一極集中を軸としたグローバル化の世界から、地域性、文化・伝統等を尊重・重視した地方の世界をネットワークでつなぎ、そしてその構成単位である地方が地域自給、地産地消を基本とするなかでの食と農の一体化、持続的循環型の生活圏の確立をはかりつつ、世界経済のなかで共生、棲み分けしていくべきであるという21世紀の大命題が提示されてもいる。この命題への本質的取組みを抜きにしては21世紀社会の将来展望は描き得ないのである。